

日本経済新聞

日曜版

NIKKEI

2018年 9月23日 (平成30年)

監査不信再び

「10年周期説」に現実味

企業決算にお墨付きを与える会計監査の世界大手「ビッグ4」に再び批判が高まっている。欧米で相次ぎ粉飾見落とし騒動が浮上。リーマン危機後10年、エンロン事件からやがて20年というタイミングに、会計不祥事「10年周期説」も現実味を帯びる。監査という「資本主義のインフラ」を巡るコスト分担が未解決な限り、好況期に緩むマネーの規律が不祥事の種を育て続ける。

銀行の破綻に関連し現地経営陣が総辞職。米國でも米ゼネラル・エレクトロニクスへの罰金。英国の企業(GE)の保険部門が巨額会計の監視主体、財務報告損失を計上した件で米証券評議会(FRC)は今、異取引委員会(SEC)が調例のハイペースで監査法人を調査中だ。他の監査法人でも(3面きょう)のことは、PwCが「インド版エンロンの罰則を発表している。背景事件」と呼ばれた件に絡中を押しつけたが議会による罰則で、上場企業監査を5月の報告書。「必要しへ、禁じられるなど、今年に入ルの独立した監査をできなくなりコストが相次ぐ。

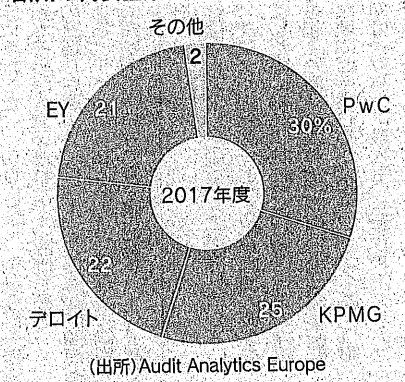
「なれ合い集団」 銀行の破綻に関連し現地経営陣が総辞職。米國でも米ゼネラル・エレクトロニクスへの罰金。英国の企業(GE)の保険部門が巨額会計の監視主体、財務報告損失を計上した件で米証券評議会(FRC)は今、異取引委員会(SEC)が調例のハイペースで監査法人を調査中だ。他の監査法人でも(3面きょう)のことは、PwCが「インド版エンロンの罰則を発表している。背景事件」と呼ばれた件に絡中を押しつけたが議会による罰則で、上場企業監査を5月の報告書。「必要しへ、禁じられるなど、今年に入ルの独立した監査をできなくなりコストが相次ぐ。

「資本主義の負担」解見えず

を粉飾計上していた頃だ。水晶玉ではない。英KPMG「10年」に明確な根拠はM&Gのビル・マイケル会長ない。だが、あるサイクルは英語で批判に反論する。の存在を歴史が示す。成長投資家は会社の不正を見抜率の高い好況時に企業はそけいとうが、監査とは決算の前提の下、設備投資やM&A(合併・買収)を執行。監査も足元の延長線上で、妥当な案件を問題視しにく。だが、実際は常にバブが欠如が横たわる。KPMGルがはじけ資産価格が下がりがカリオンから得た監査る。その繰り返した。対応し規制強化は進んだ。エンロン後の02年、米ら、企業性悪化に立つ厳し国で企業改革法(SOX法)が成立。決算の虚偽報告に罰が課せられた。10年周期の懲罰刑が導入された。日本でもカネボウの粉飾後に「日本版SOX法」が開始。欧州では同じ監査法人が同一企業を担当するのは最長20年となった。

寡占と収益構造 それでも絶えぬ不祥事に英国では今、懲罰的ビッグ4解体論も浮上する。実際、エンロンの監査担当だったPwCの監査責任をめぐって、PwCが「インド版エンロンの罰則を発表している。背景事件」と呼ばれた件に絡中を押しつけたが議会による罰則で、上場企業監査を5月の報告書。「必要しへ、禁じられるなど、今年に入ルの独立した監査をできなくなりコストが相次ぐ。

欧州の代表企業98%をBIG4が監査する



| 最近の主な「会計不祥事」 | 会計監査グループ |
|-----------------------------------------------------------|----------|
| 英建設大手カリオンが18年1月、巨額の減損損失計上を機に経営破綻 | KPMG |
| インド証券取引所は「インド版エンロン事件」と呼ばれる巨額粉飾事件を巡り、1月に今後2年間上場企業の監査を禁じる決定 | PwC |
| 米GEの保険部門で発生した巨額損失を巡り米証券取引委員会(SEC)が調査 | KPMG |
| 韓国の大字造船海洋の粉飾決算をほう助した疑いで起訴 | デロイト |
| 米資源会社ウェザーフォードによる利益水増しに関し、SECが罰金命令 | EY |

(山下晃)